

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業		担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 佐藤 安紀	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略 (平成22年5月11日 IT戦略推進本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成21年度から平成23年度までの実証実験を経て、高等教育機関での実践的(即戦力)な高度ICT人材育成を行う「遠隔教育システム」の開発を行った。今後は、本システムを利用する各高等教育機関が一体となってICT人材の育成に取り組むとともに、このシステムを産学連携の下、分野を横断した実践的な人材育成に向け、更なる産学一体の取組みへと発展させ、我が国の実践的ICT人材育成の強化に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産学で実践的な人材育成を実施する各機関と連携を図りつつ、PDCAサイクルに基づき、各機関における本システムを活用した育成手法の効果を検証(Check)するとともに、産学共同による知見(育成コンテンツ・育成ノウハウ等)の共有化を通じ、人材育成の取組の強化(Action)を図る。そのために、本システムの利用関係団体で組織する連絡会等を設置し、システムの実利用を通じた人材育成手法を相互に評価する。加えてこの結果を産学連携で実践的なICT人材育成に取り組む企業・大学等により検証する。そして、これらの知見・検証結果を集約し、各団体で知見を共有化することにより、各々のICT人材育成手法の高度化・効率化を図る。また、これらの成果をシンポジウムにより広く公開する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	160	83
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	160	83
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (27年度)
	育成コンテンツの共同利用等によってネットワーク化されたICT人材育成に係る産学連携主体	成果実績	機関	-	-	-	20
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	産学で人材を育成する連携主体が協同利用可能な、共有化された育成コンテンツ	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
				(-)	(-)	(-)	(10)
単当たりコスト	5.4(百万円/件)		算出根拠	・共通化された育成コンテンツ1件当たりのコスト(予算ベース)。 X = システム関係経費を除く人件費 = 54百万円 y = 共有化された育成コンテンツ = 10件 ∴ x ÷ y = 5.4百万円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	160.1	83.2	優先度と必要性の高い項目について、経費計上をおこなったため			
計	160	83					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経団連から提言がある実践的ICT人材の育成を支援する事業であり、広く産業界のニーズが認められる。また、厳しい経済状況を鑑みると、競争力強化の鍵となる実践的な人材の育成を早急に推進する必要がある。 本件は、個々の企業・大学を束ねる強いリーダーシップが必要であることや、全国を対象とする事業であり、自治体等の業務には馴染まない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施に当たっては、平成23年度までに開発した「遠隔教育システム」を最大限有効に活用することとしており、新たなシステム開発は実施せず、事業コストの削減を図ることとしている。 本事業は、個々の人材育成実務に国費を投入するものではなく、育成実務は民間が担うところである。国はこの人材育成の実施に当たっての仕組み作りの部分（導入部分）を支援し、仕組みの維持・展開は民間が担うものであり、官民の負担関係は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件の育成コンテンツの共有化（スクリーニング）に当たっては、産学の人材育成実務者等の知見を取り入れることとしており、実利用において有用であり実効性が高い。 本事業は各地に偏在し、個々の「点」の取組みに終始する産学連携主体による人材育成の取組みを育成コンテンツ等の共同利用を通じて「面」の取組みへと効率化する仕組み作りを支援しようとするものであり、成果目標はその仕組みの有効性を図ることが可能で適切である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・過去の事業仕分（第1弾）で人材育成研修を補助（助成）する事業に関し、「研修事業に補助する必要ない」等の指摘を受けたところであるが、本事業は国が民間研修事業者を補助するスキームではなく、産学連携で実施する人材育成の取組みを効率化するための仕組み作りを支援する事業であり、指摘事項には当たらない。</p> <p>・個々の産学連携主体が連携して人材育成を行うに当たり、ICT活用が不可欠でありそれを早急に構築することが課題となるが、本事業では、平成23年度までに開発した「遠隔教育システム」に一部機能追加・改修を行うことで、早期にシステム環境を整備することとしており、課題解決に向けて適切に対応している。また、このことにより、新規にシステムを構築することと比較して経費の圧縮が可能となっている。</p> <p>・上記「活動実績・成果実績」欄のとおり、適切な成果目標・活動指標が立てられている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	積算にあたっては、より優先度と必要性の高い項目に絞り込み、さらなる経費の効率化を行った		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-0011

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					